

## レスポンスブル・ケア活動※を推進

レスポンスブル・ケア基本方針に基づいたレスポンスブル・ケア マネジメント体系のもと、Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(見直し)の活動を行い、継続的な改善につなげています。

※ レスポンスブル・ケア活動とは、化学物質を取り扱う事業者が、開発から廃棄にいたる全ライフサイクルにおいて、環境・安全・健康面(環境保護・保安防災・労働安全衛生・化学品安全)の対策を実行し、改善を図っていく自主管理活動です。  
また、日本ペイントグループは、1995年の日本レスポンスブル・ケア協議会設立時から会員として活動を続け、レスポンスブル・ケア活動の塗料版であるコーティング・ケアにも参加しています。



### 〈レスポンスブル・ケア 基本方針〉

日本ペイントグループは、色彩・景観の創出と素材・資源の保護という社業を通じ、環境美化・環境保全をはじめとしたレスポンスブル・ケア活動※に対して積極的に貢献することを理念として、自らの使命と責任を自覚し、社員一人ひとり、グループ全組織が連携して取り組み、世界人類、地域社会、顧客との相互信頼に基づいた関係づくりに寄与する活動をめざす。

そのために、全ての事業活動において以下を定める。

- 1) 全ての事業活動において、地球環境の保全と生態系の保護を配慮し、エネルギー・資源の節約に努める。
- 2) 環境に負荷の少ない商品開発と、負荷低減のための技術開発を進めるとともに、商品の開発から廃棄に至るすべての段階で環境・安全・健康に関する配慮を行う。
- 3) 操業にともなう環境への負荷の低減や保安防災に努めながら地域住民、従業員の安全と健康の確保を図る。

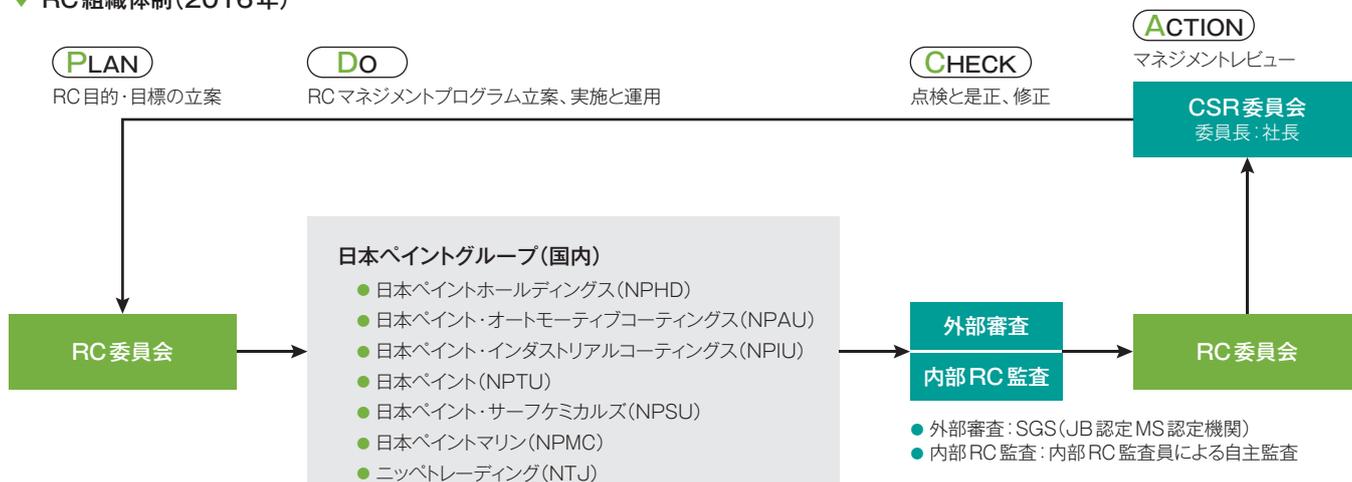
## レスポンスブル・ケア組織体制

化学物質が環境に及ぼす影響や安全性を把握、管理することは、塗料メーカーとしての重要な責務と考え、2010年度から環境だけでなく労働安全衛生や化学品製品安全の領域まで適用範囲を拡大したマネジメントシステムを再構築し、「レスポンスブル・ケア

(以下、RC)」活動に取り組んでいます。

本来業務軸の活動により社員の自主自立を促し、有効かつ効率的な運用を行うとともに、PDCAサイクルをまわし、より良いシステムへと継続的に改善していきます。

### ▼ RC組織体制(2016年)



## レスポンスブル・ケア計画

RC組織体制下にある7社はそれぞれ期初にRC重点目標を設定しています。各社独自の内部、外部の課題や利害関係者のニーズおよび期待からリスクおよび機会を抽出し、それらを元にRC重点

目標を設定します。それをマネジメントシステムに取り込みスバイラルアップします。グループとして2016年度のRC重点目標の着地は以下の表の通りです。

### ▼ RC重点目標の着地(2016年度)

重点テーマ項目	グループ全体の着地
RC活動の自己統制	各社にて文書整理、教育、個社内情報展開を実施して目標達成。
環境保全 (CO <sub>2</sub> 削減、資源保護)	省エネ活動、産廃削減について各社の取り組みで下記を除き目標達成。 一部、市場導入時の初期不具合および失注による在庫増が原因で目標未達。
RCリスク低減 (繰り返し労働災害・物的事故・ 発火発煙事故・物流事故撲滅)	グループ災害件数は労働災害(昨年同期12件):休業災害1件、不休業災害10件。 重大災害、ヒヤリについては災害程度に応じてランク分けしたうえで横展開を実施し グループ全体で再発防止を行った。
RC負荷を低減するため 製品開発と普及促進	環境配慮商品開発は各社とも計画通り推進により目標達成。 環境配慮商品の販売量は市況の悪化を受けて目標未達。 鉛の最大使用量塗料の廃止に目途。 ニッケルの削減目標未達(開発達成も顧客導入遅れ)。
法令順守	各社にて化学物質リスクアセスメントを実施して目標達成。

## 環境・労働安全マネジメント

### ISO 14001の認証取得

日本ペイントグループ(国内)は、RC組織体制の7社とその子会社を対象としてISO14001のマルチ認証を取得しています。また今般ISO14001が2015年版に改訂されたことにともない、2016年11月に改訂版にて外部審査機関による更新審査を受審し、不適合はなく認証取得を完了しています。

### 海外でのマネジメント

当社は、海外グループ各社の安全環境活動に対して積極的な支援を継続的に実施しています。アジアにおいては地域統括会社およびアジア主要国(タイ、マレーシア、フィリピン、インド、シンガ

ポール、ベトナム、台湾)および中国と安全環境に関する活動体を形成し、各社相互評価あるいは自己評価に基づく改善活動の支援を当社が実施しています。また安全環境知識向上の研修も当社が担っていますが、よりコミュニケーションを深め、法規のみならず風土も異なる海外グループ各社のレベルアップを支援していく計画です。また中国では子会社本社機能にある労働衛生・安全・環境担当部門による環境、安全に関する管理の仕組みおよび現場の状態に対する内部評価が全拠点に実施され、改善確認を行うフォローアップ評価も実施されています。欧米拠点に対しては、管轄している国内事業会社と協働し、環境に関する監査や正支援を適時実施しています。

## 地球温暖化防止

### 事業におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減

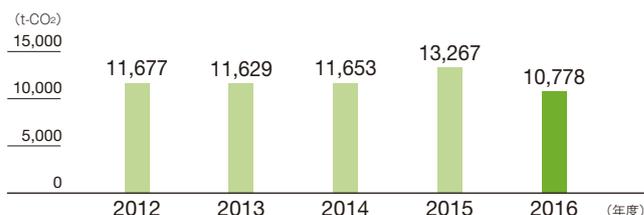
日本ペイントグループ(国内)の地球温暖化防止への取り組みはエネルギー使用量の削減が主な活動となります。

この省エネ活動では、コンプレッサー、ボイラー等の運転条件の変更、厳格管理、省エネタイプの機器、備品への変更、空調温度の厳格管理、デマンド監視、消灯、パソコンの電源OFF等のこまめな管理など、各事業所、工場での日常的な地道な活動を実施しています。

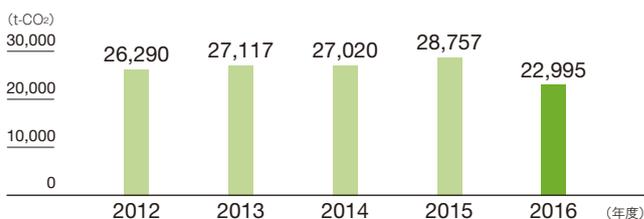
2016年度もグループ各社において自主的にCO<sub>2</sub>削減の目標量を設定するなどしたうえで継続的な省エネ活動を推進しました。具体的な例として、環境負荷の大きい主力工場ごとに削減目標値を設定した活動や、日々の運転管理の徹底と実施状況のパトロールなどを実施しました。

その結果、集計期間が変更となった2016年度においては、燃料や電力の使用量は右記に示す結果となりました。

### ▼ 燃料合計



### ▼ 電力合計



※ 集計範囲：2014年度以前は分社前の旧・日本ペイント株式会社、  
2015年度以降はNPHD、NPAU、NPIU、NPTU、NPSU、NPMC  
※ 集計期間：2016年度のみ4月～12月(9ヶ月間)  
(上記は燃料合計、電力合計に共通)

## 廃棄物の削減とゼロエミッション

### 2016年度の取り組み

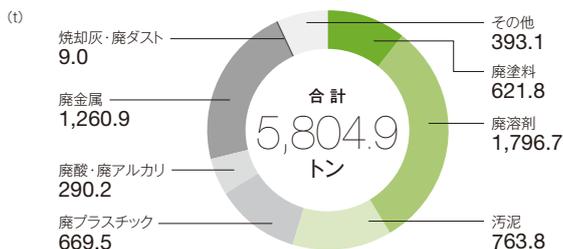
日本ペイントグループ(国内)において、2015年度より採用している電子マニフェスト制度を基本として、廃棄物の発生削減、発生した廃棄物の適正処理、また有効利用に関する活動を展開しています。

また、法令遵守状況をより一層強固にするため、グループ全体で共通の廃棄物管理システムを導入し、運用しています。

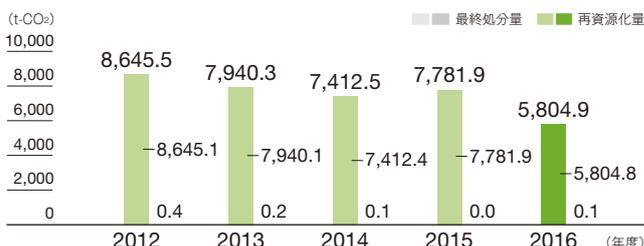
その中で2016年度は、産業廃棄物の削減を図るために、リサイクル、リユースの再徹底や製品の不良在庫発生抑制にも力を注ぎました。また、一般廃棄物においても、旧来より実施しているコピー用紙をはじめとする紙ごみ等の削減活動も継続しました。

その結果、集計の範囲と期間が変更となった2016年度の廃棄物発生量は以下に示すデータの通りとなりました。

### ▼ 廃棄物の内訳(2016年度)



### ▼ 廃棄物発生量と再資源化・最終処分量の推移



※ 集計範囲：2014年度以前は分社前の旧・日本ペイント株式会社、  
2015年度はNPHD、NPAU、NPIU、NPTU、NPSU、  
2016年度はNPHD、NPAU、NPIU、NPTU、NPSU、NPMC  
※ 集計期間：2016年度のみ4月～12月(9ヶ月間)

# 化学物質の総合管理

## 基本的な考え方

塗料には原材料に由来するさまざまな化学物質が含有されており、中には環境に有害な物質が含まれている場合もあります。

近年、世界的に化学物質に対する法規制がますます厳しくなっており、このような状況の中、当社では継続して積極的に化学物質の適正な管理と有害物質の削減に努めています。

## 各種法令への対応

2009年改正化審法に基づき、一般化学物質のリスク評価のための製造・輸入実績数量届出を適切に実施しています。

2016年6月1日に労働安全衛生法およびその施行令、施行規則の改正法が施行され、ラベル表示対象物質の範囲が拡大した一方で、ラベルにおける成分表示の義務がなくなりました。またラベル表示の対象物質や安全データシート(SDS)による通知の対象物質の濃度閾値が変更になりました。日本ペイントグループ(国内)では、既存のラベルおよびSDSを一括更新し、上記の法改正に則った適正な対応を実施しています。また、同日に施行された労働安全衛生法における化学物質のリスクアセスメントに対しても、施行日の数ヵ月前から準備を行い各事業所、工場に対応を実施しています。

## 2016年度の取り組み

日本ペイントグループ(国内)では、世界的な法改正に適切に対応できるようにするために、さまざまな情報入手のルートを整備するとともに、業務の仕組み改善に着手しました。

また、化学物質には有用でありながら、環境リスクをとまなうものがあります。このリスクを把握するために、当社は改正化管法<sup>※1</sup>による462種類の化学物質と、(社)日本化学工業協会(日化協)が指定した417種類を対象として調査・報告しています(2010年度実績から新対象物質での報告開始)。

日本ペイントグループ(国内)では、2014年度から2015年度にかけて、使用しているPRTR<sup>※2</sup>物質数は、化管法対象物質では55種から59種に、日化協対象物質、総合<sup>※3</sup>では79種で管理しました。

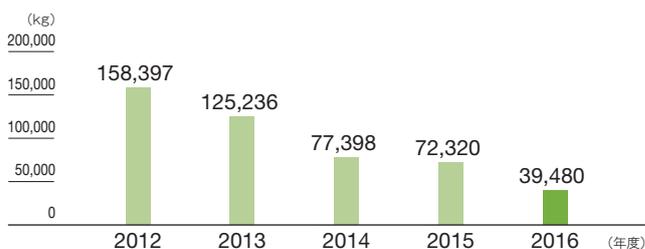
なお、2008年度導入した独自の「PRTR自動算出システム」で、より現実に即した算定を実施しています。また、各調色サービスステーションでのPRTRについては2002年度から導入しているPRTR支援システムを利用し、対象物質の使用量データの集計を支援しています。

※1 化管法：化学物質排出把握管理促進法

※2 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)：化学物質がどこからどの程度環境中に排出されたかを把握し、集計し、公表する仕組み

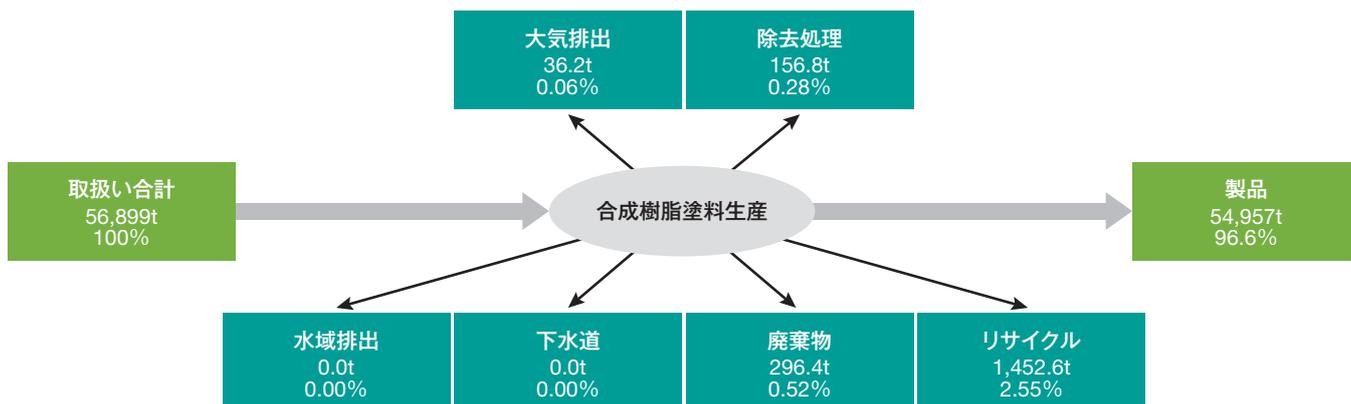
※3 総合：化管法と日化協をまとめた対象物質

## 鉛化合物使用量の推移



※ 集計期間：2016年度のみ4月～12月(9ヶ月間)

## PRTR調査(日本ペイントグループ国内合計)

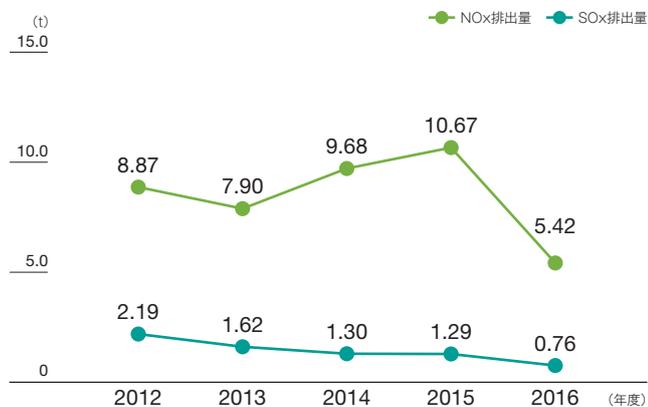


### 大気・水の保全

#### 大気汚染防止

日本ペイントグループ(国内)では、自主基準値を定めるなどとして、大気汚染に関する法規制を順守しています。2016年度も法規制を超えた事業所はありませんでした。

##### ▼ NOx排出量・SOx排出量の推移



※ 集計範囲：2014年度以前は分社前の旧・日本ペイント株式会社、  
2015年度はNPAU、NPIU、NPTU、NPSU、  
2016年度はNPAU、NPIU、NPTU、NPSU、NPMC  
※ 集計期間：2016年度のみ4月～12月(9ヶ月間)

#### 水資源の有効利用

日本ペイントグループ(国内)では水資源の有効利用に努めています。

##### ▼ 水利用量の推移

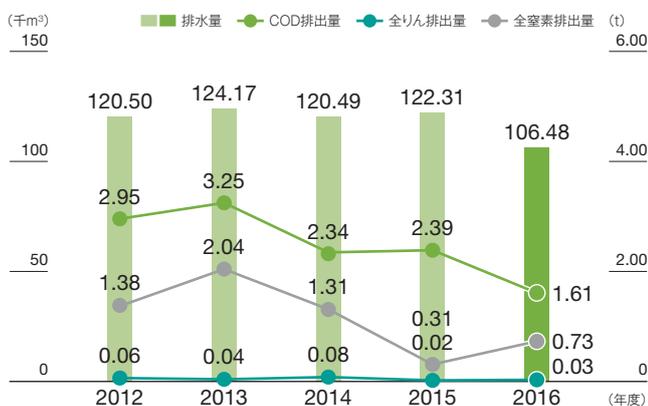


※ 集計範囲：2014年度以前は分社前の旧・日本ペイント株式会社、  
2015年度はNPAU、NPIU、NPTU、NPSU、  
2016年度はNPAU、NPIU、NPTU、NPSU、NPMC  
※ 集計期間：2016年度のみ4月～12月(9ヶ月間)

#### 水質汚濁防止

日本ペイントグループ(国内)では、自主基準値を定めるなどとして、水質汚濁に関する法規制を順守しています。2016年度も法規制を超えた事業所はありませんでした。

##### ▼ 排水量／COD・全りん・全窒素排出量の推移



※ 集計範囲：2014年度以前は分社前の旧・日本ペイント株式会社、  
2015年度はNPAU、NPIU、NPTU、NPSU、  
2016年度はNPAU、NPIU、NPTU、NPSU、NPMC  
※ 集計期間：2016年度のみ4月～12月(9ヶ月間)

## 労働安全衛生

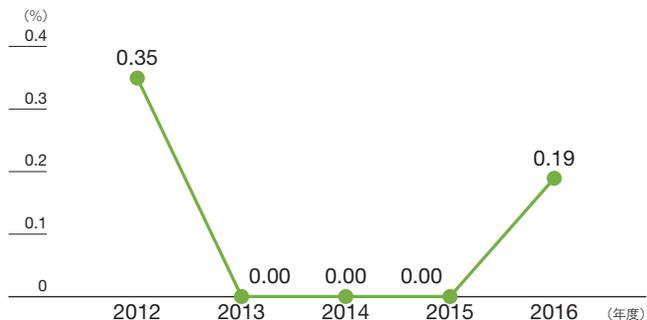
### 2016年度の取り組み

2016年度は、日本ペイントグループ(国内)各社が参画するRC委員会やグループ安全防災会議を通じて、安全衛生活動を実施しました。グループ内で発生した事故災害の情報を共有し、その対策についても横展開を行い、再発防止を図ることはその一例です。

グループ全体でRC委員会や拠点ごとの安全衛生委員会を通じて安全衛生活動を実施しています。2016年度は休業災害1件と不休業災害10件が発生しました。特に不休業災害については、いわゆる過去から繰り返し発生している、カッター等による切り傷や転倒、溶剤などが目に入ってしまう災害が多くを占めます。

リスクアセスメントの実施など安全衛生活動を継続し、災害撲滅に取り組んでいます。

#### ▼ 休業災害度数率



### 海外グループ会社への安全対策支援

当社は、海外グループ各社の安全環境活動に対して積極的な支援を継続的に実施しています。

2016年度は、2015年に発足させたNIPSEAグループの安全環境活動の中心となるNIPSEA Safety Council(NSC)において、各地域における活動リーダーへの能力育成教育を行いました。

更に、火災、爆発など操業停止に関わる重大リスクの抽出とその是正を主たる目的とした評価リストを用いてNSCメンバーとともに主要拠点であるタイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、フィリピン、台湾の安全評価を行いました。この評価リストを用いた安全評価は、その他のNIPSEA拠点へも展開を開始しました。また中国においても、現地の安全環境管理部門と連携を密にして、継続的に中国安全トップ診断に参画しています。

欧米拠点に対しては、管轄する国内事業会社と協働して、重要拠点に対して安全環境に関する監査や是正支援を順次実施しています。



NIPSEAと協働して実施した安全環境活動の様子